

2025年12月9日
七十七リサーチ&コンサルティング（株）

「外国人材活用度の地域間格差と経済指標の関連性 －なぜ宮城県・東北地方の外国人材活用度は低いのか－」について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（社長 小林 淳）では、自主研究として標記の研究を実施いたしましたが、この度、研究結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目的

1980年代終盤以降の法制度の改正に伴い、外国人労働者数は一貫して増加傾向を辿っています。特に、2010年代半ば以降は技能実習等を中心に急伸し、2024年には230万人と過去最高を更新するなど、労働市場におけるプレゼンスが高まっています。現在、様々な産業分野で人手不足が深刻化していますが、少子高齢化に伴う労働力人口への下押し圧力が強まる中、今後も外国人労働者の重要性は高まると考えられます。

一方、外国人労働者は東京都などに偏在しているなど、その分布にはかなりの地域間格差が存在しています。宮城県や東北地方では外国人労働者の受入れが進んでいない状況にあり、労働力人口の減少が加速する中で大きな課題となっています。そこで本研究では、まず、都道府県における外国人材活用度の地域間格差がどのような経済的要因によって生じているのかを分析しました。そして宮城県及び東北地方の外国人材活用度が低い要因を明らかにするとともに、活用度を引き上げるための具体策を提示しました。

なお、本研究では、都道府県別の外国人労働者数を総雇用者数で除したものを「外国人材活用度」とし、地域における外国人材の受入れと活用の度合いを表す指標としました。

2. 宮城県の外国人労働者の動向

- 宮城県の外国人雇用事業所数は、2010年には864事業所でしたが、その後増加傾向で推移し、2024年には3,268事業所に達しています。外国人労働者数は、2010年代前半は東日本大震災の影響から3-4千人台で伸び悩みましたが、2010年代半ば以降は急伸に転

じました。2020-2021年はコロナ禍により停滞しましたが、その後は再び伸びを高め2024年には19,554人と過去最高を更新しています(図1)。

なお、この間(2010-2024年)の外国人雇用事業所数と外国人労働者数の伸びを全国と比べると、事業所数では宮城県が3.8倍、全国が3.1倍、労働者数では宮城県が4.6倍、全国が3.5倍となっており、いずれも宮城県が全国を上回るペースで増加しています。

- ・ 宮城県の外国人労働者を属性別にみると、ベトナム、インドネシア、ミャンマーの技能実習生を中心とした製造業やネパール、ベトナムの留学生を主体とした卸小売業での就労割合が高いことが特徴であり、同時にこれらが全体の外国人労働者の増加を牽引している状況となっています。

3. 外国人材活用度の地域間格差の概況

- ・ 2022年の外国人材活用度(表1)をみると、東京都が6.54%(15人に1人)と最も高く、次いで愛知県(4.98%)、群馬県(4.85%)、静岡県(3.84%)などとなっており、活用度が高い地域には地理的な共通点がみられます。即ち、活用度は東京都と北関東3県(群馬県、茨城県、栃木県)、東海4県(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)と滋賀県で高い状況にあります。なお、外国人労働者数の都道府県別構成比をみると、東京都が27.4%と3割弱を占め外国人労働者の極端な偏在がみられるほか、活用度が高いこれらの9都県で全体の53.3%と過半を占め、外国人労働者がこれらの地域に集中していることが分かります。
一方、外国人材活用度が低い地域をみると、秋田県が0.60%(166人に1人)と最も低く、次いで青森県(0.83%)、山形県(0.96%)、和歌山県(0.99%)などとなっており、東北地方における活用度の低さが目立ちます。
- ・ 2012年以降の推移をみると、外国人材活用度は東京都が1位、愛知県が2位で不変となっており、3-9位は多少の順位の変動はあるものの、愛知県を除く東海3県と滋賀県、北関東3県で固定化されています。一方、活用度が低い地域は、秋田県及び青森県がワースト1位または2位で定着しているほか、岩手県、山形県、和歌山県が頻出しています。
- ・ このように外国人材活用度が高い地域と低い地域は固定化しており、強い地域的粘着性があることが明らかとなりました。
- ・ 宮城県の状況をみると、2022年の外国人材活用度は1.35%(74人に1人)となっています。全国順位は2012年の42位から2017年には35位、2022年には34位へと上昇していますが、それでも30位台半ばで下位となっています。他の東北5県については、福島県が下位、秋田県、青森県、山形県、岩手県は最下位クラスで低迷しています。
- ・ 産業別の活用度(表2)をみると、宮城県では、宿泊・飲食業の全国順位が26位、卸小売業が30位と中位にありますが、他の産業については、製造業が36位、医療・福祉が37位、建設業が41位と低位となっています。東北5県については、福島県が卸小売業と宿泊・飲食業で中位にありますが、青森県、岩手県、秋田県、山形県は大半の産業で最下位クラスとなっています。

4. 分析方法と使用データ

- ・ 本研究では、このような都道府県における外国人材活用度の地域間格差の経済的要因を把握するため、外国人材活用度とそれに影響を及ぼすと想定される経済指標との関連を計量分析(重回帰分析)により推定しました。重回帰分析とは、各都道府県の複数の経済指標が外国人材活用度に与える影響度合いを分析する手法です。経済指標は2012年、2017年、2022年の3時点のものを使用しました。
- ・ 経済指標については、雇用所得環境要因と産業構造要因の2つに分類し、それぞれ以下の指標を用いました。雇用所得環境要因としては、現金給与総額、有効求人倍率、失業率、外国人転入超過率を使用しました。産業構造要因としては、第1次産業雇用者比率、建設業雇用者比率、製造業雇用者比率、情報通信業雇用者比率、卸小売業雇用者比率を使用しました。

4. 分析結果

- ・ 分析の結果、雇用所得環境要因については、外国人材活用度は、現金給与総額や有効求人倍率、外国人転入超過率が高い地域ほど高く、失業率が高い地域ほど低い傾向にあることが明らかになりました。また、産業構造要因については、製造業雇用者比率や情報通信業雇用者比率が高い地域ほど高く、第1次産業雇用者比率や建設業雇用者比率、卸小売業雇用者比率が高い地域ほど低い傾向にあることが分かりました。

これらの推定結果については、次のように考えることができます。

- ① 現金給与総額は地域の所得水準、有効求人倍率と失業率は労働力の需給水準、外国人転入超過率は外国人の流入水準を表します。労働力は理論的には、所得の低い地域から高い地域へ、労働需給が緩慢な地域からタイトな地域へ移動します。推定結果は、これと整合するものとなっており、外国人労働者は、所得水準が高く、雇用環境が良好な地域へ集まる傾向にあり、こうした地域で外国人材活用度が高まると考えられます。
- ② 産業構造要因の各指標は、地域の総雇用者数に占める当該産業の雇用者数の割合であり、当該産業への偏りの大きさを表します。製造業と情報通信業は、相対的に給与水準が高いことに加え、離職率や転職率が低く雇用維持力が強い傾向にある一方、第1次産業や建設業、卸小売業は給与水準が低く、雇用維持力が弱い傾向にあります。推定結果は、外国人労働者は、給与水準が高く、雇用維持力が強い製造業や情報通信業への偏りが大きい地域へ集まる傾向にあることを示しており、こうした地域で外国人材活用度が高まると考えられます。

5. なぜ宮城県と東北地方の外国人材活用度は低いのか

- ・ 表3は、2022年の宮城県及び東北各県における、①外国人材活用度とその都道府県平均値との差異、②その差異の要因別の寄与度を表したものです。ここから活用度を引き下げている要因別の影響度が分かります。また、表4は、これを分かりやすくまとめた

ものです。

- ・ 宮城県については、産業構造要因では、卸小売業雇用者比率(大きい方から数えた全国順位2位)と建設業雇用者比率(7位)の高さと製造業雇用者比率(38位)の低さによる外国人材活用度の引き下げ寄与が大きい状況にあります。

雇用所得環境要因では、外国人転入超過率(30位)の低さと失業率(5位)の高さが引き下げに大きく寄与しています。なお、現金給与総額(23位)は中位に位置しており、活用度への影響度は小さく、外国人労働者を惹き付ける優位性を欠くものとなっています。

これらから宮城県において外国人材活用度が低い要因をまとめると、卸小売業や建設業への偏りが大きく、製造業への偏りが小さいという産業構造を基底として、所得水準に優位性がなく雇用維持力が脆弱な雇用所得環境にあることにより、外国人労働者の流入が進まないことに加え、外国人労働者が東京圏へ流出し定着も進まないことによるものであると考えられます。

- ・ 東北5県については、全体として、建設業への偏りが大きく、情報通信業への偏りが小さいという産業構造を背景として、所得水準が劣位にあり、外国人労働者の流入が進まないことが活用度が低い要因と考えられます。
- ・ なお、外国人材活用度が高い東京都や愛知県では、現金給与総額や外国人転入超過率による活用度の引き上げ効果が大きく、高い所得水準が外国人労働者の流入と定着に寄与しています。また、群馬県や静岡県、岐阜県などでは、製造業雇用者比率の引き上げ効果が大きく、製造業への偏りが大きいことによる雇用維持力の強さが活用度の高さに寄与していると考えられます。

6. 宮城県における外国人材活用度の向上に向けた具体策

① 生産性の向上による所得水準の引き上げ

宮城県において、外国人材活用度を高めるためには、一義的には、生産性の向上を通して所得水準を高めることにより雇用所得環境を改善することが重要となります。

具体的には、付加価値創出型の研究開発投資やデジタル投資に取り組む県内企業を積極的に支援することや、半導体関連など高付加価値型産業の集積を促進することが必要になります。また、「秘伝のタレ」のような優れた技術知識ストックを持つ県内企業の事業承継にこれまで以上に力を入れて支援することが重要となります。

② 留学生の県内企業への就労促進

宮城県・仙台市は、学都仙台といわれるよう大学等の教育機関が集積していることなどから、留学生の在留が多いという特性を有しています。留学生は技術・人文知識・国際業務などの高度外国人材の貴重な供給源となっていますが、県内の留学生は就労に際し、その多くが東京圏へ流出していると考えられます。

従って、外国人材活用度の向上を図るために、県内企業において、給与水準や職場環境など外国人労働者の受け入れ体制を整備するとともに、県内企業と自治体、大学等の教育機関が連携して、留学生と県内企業のマッチングを図るなど、留学生の県内での就労を支援することが必要となります。特に、今後は個々の留学生の希望や資質などを踏

またよりきめ細かなマッチングの仕組みの構築が求められます。

また、2025年4月に開校した「おおさき日本語学校」の取り組み（公設公営による留学生への日本語教育と域内企業への就労支援）に一定の成果が認められれば、これを県内の他の市町村や広域圏等に導入していくことも有効と考えられます。

③ 多文化共生に向けた取り組み促進

外国人労働者の受入れを図り外国人材活用度を高めるうえでは、外国人労働者を単なる労働力としてではなく、地域社会を構成する一員として受入れ、互いに尊重し安全・安心に暮らせる共生社会に向けた取り組みを推進することが重要となります。

宮城県内でも、多言語での生活情報の提供など多文化共生に向けた事業が行われていますが、外国人材活用度を引き上げる観点からは、医療機関で使える日本語ガイドブックの作成や医療機関への通訳ボランティアの配置といった医療福祉に関する支援策に重点的に取り組むことが重要になると考えられます。

7. むすび

- ・ 本研究の結果、宮城県・東北地方の外国人材活用度が低い要因は、産業構造に伴う所得水準の低さや雇用維持力の弱さにあり、そのため外国人労働者の流入や定着が進まないことが明らかとなりました。
- ・ 人口減少に伴う労働力人口の下押し圧力が強まる中、2027年4月には技能実習制度に代わる新たな外国人材受入れ制度として育成就労制度が施行されます。これは当該制度に基づく外国人労働者の受入れの目的を、従来の国際貢献から外国人材の確保・育成に明確化したもので、これまで原則認められなかった転籍（受入れ企業の変更）が一定の条件の下で可能となります。これに伴い人手不足が深刻な産業を中心に、外国人労働者の受入れが拡大するとともに、その獲得競争が激しさを増すと見込まれます。同時に、外国人労働者による就労地域や企業の選別も一段と厳しいものになると考えられます。
- ・ 若年層の東京圏への流出や人口減少が深刻な宮城県・東北地方では、その対応の一環として、外国人労働者を積極的に受入れる体制を早急に整備し、その定着を図ることにより、外国人材活用度を高めることが重要となります。

なお、外国人材活用度を高めるためには、本研究で示したようにデータに基づいた計量分析を通して問題の構造化を行うことが重要となります。そしてその結果を踏まえた、的を射た政策の立案と実施が求められます。

以上

〈本件に関するお問い合わせ先〉
七十七リサーチ＆コンサルティング（株）
研究顧問 大川口 信一
電話：022-748-7720

図1. 宮城県の外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移

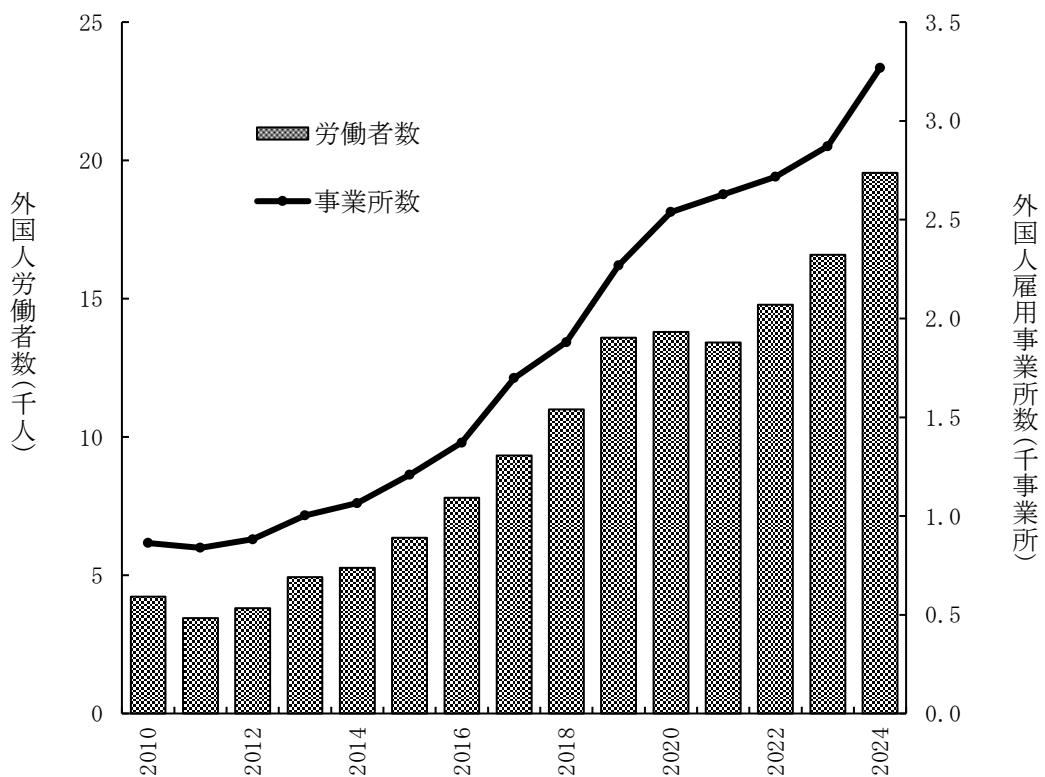


表1. 都道府県別外国人材活用度の推移

(%、千人)

	2012	2017	2022	雇用者数		外国人労働者数				
				構成比		構成比				
1	東京都	2.68	東京都	5.52	東京都	6.54	7,652	12.6	500	27.4
2	愛知県	2.26	愛知県	3.44	愛知県	4.98	3,786	6.2	189	10.4
3	静岡県	2.14	群馬県	3.21	群馬県	4.85	930	1.5	45	2.5
4	三重県	2.09	岐阜県	2.98	静岡県	3.84	1,769	2.9	68	3.7
5	岐阜県	2.05	静岡県	2.98	岐阜県	3.80	952	1.6	36	2.0
6	群馬県	2.03	三重県	2.89	三重県	3.73	838	1.4	31	1.7
7	滋賀県	1.69	茨城県	2.35	茨城県	3.57	1,356	2.2	48	2.7
8	茨城県	1.55	滋賀県	2.34	滋賀県	3.30	700	1.2	23	1.3
9	栃木県	1.48	栃木県	2.32	栃木県	3.24	920	1.5	30	1.6
10	福井県	1.29	広島県	2.16	大阪府	2.95	4,220	6.9	125	6.8
11	広島県	1.26	福井県	2.08	広島県	2.93	1,321	2.2	39	2.1
12	富山県	1.22	富山県	1.96	福井県	2.81	376	0.6	11	0.6
13	長野県	1.22	香川県	1.81	山梨県	2.73	382	0.6	10	0.6
14	山梨県	1.11	大阪府	1.79	埼玉県	2.54	3,664	6.0	93	5.1
15	香川県	1.01	福岡県	1.73	岡山県	2.48	869	1.4	22	1.2
16	徳島県	0.99	千葉県	1.67	富山県	2.46	497	0.8	12	0.7
17	石川県	0.97	長野県	1.64	香川県	2.39	430	0.7	10	0.6
18	岡山県	0.96	岡山県	1.61	福岡県	2.38	2,415	4.0	57	3.1
19	大阪府	0.93	石川県	1.58	長野県	2.34	956	1.6	22	1.2
20	神奈川県	0.93	埼玉県	1.56	神奈川県	2.23	4,762	7.8	106	5.8
21	愛媛県	0.85	山梨県	1.56	千葉県	2.22	3,113	5.1	69	3.8
22	埼玉県	0.83	神奈川県	1.53	石川県	2.09	548	0.9	11	0.6
23	京都府	0.79	愛媛県	1.33	兵庫県	2.04	2,502	4.1	51	2.8
24	千葉県	0.76	徳島県	1.33	京都府	1.92	1,212	2.0	23	1.3
25	島根県	0.74	佐賀県	1.30	熊本県	1.90	766	1.3	15	0.8
26	鳥取県	0.70	島根県	1.24	沖縄県	1.79	655	1.1	12	0.6
27	山口県	0.66	京都府	1.23	愛媛県	1.77	578	1.0	10	0.6
28	兵庫県	0.66	兵庫県	1.20	大分県	1.69	497	0.8	8	0.5
29	福岡県	0.64	沖縄県	1.19	徳島県	1.66	305	0.5	5	0.3
30	佐賀県	0.60	山口県	1.11	佐賀県	1.66	366	0.6	6	0.3
31	大分県	0.58	大分県	1.08	山口県	1.52	601	1.0	9	0.5
32	長崎県	0.50	熊本県	1.02	島根県	1.52	304	0.5	5	0.3
33	熊本県	0.47	長崎県	0.96	鹿児島県	1.43	690	1.1	10	0.5
34	山形県	0.45	鳥取県	0.93	宮城県	1.35	1,095	1.8	15	0.8
35	高知県	0.45	宮城県	0.85	高知県	1.30	291	0.5	4	0.2
36	新潟県	0.43	福島県	0.82	奈良県	1.23	574	0.9	7	0.4
37	沖縄県	0.43	高知県	0.82	長崎県	1.23	565	0.9	7	0.4
38	鹿児島県	0.42	鹿児島県	0.81	鳥取県	1.23	250	0.4	3	0.2
39	奈良県	0.40	北海道	0.76	福島県	1.20	830	1.4	10	0.5
40	北海道	0.39	宮崎県	0.74	宮崎県	1.19	472	0.8	6	0.3
41	岩手県	0.37	新潟県	0.74	北海道	1.16	2,403	4.0	28	1.5
42	宮城県	0.37	岩手県	0.72	新潟県	1.06	1,005	1.7	11	0.6
43	宮崎県	0.35	山形県	0.66	岩手県	1.05	548	0.9	6	0.3
44	福島県	0.34	奈良県	0.62	和歌山県	0.99	387	0.6	4	0.2
45	和歌山県	0.34	和歌山県	0.59	山形県	0.96	480	0.8	5	0.3
46	秋田県	0.32	青森県	0.48	青森県	0.83	526	0.9	4	0.2
47	青森県	0.24	秋田県	0.39	秋田県	0.60	415	0.7	2	0.1
	全 国	1.20	全 国	2.16	全 国	3.00	60,772	100.0	1,823	100.0
	変動係数	0.646		0.608		0.540				

表2. 主な産業の都道府県別外国人材活用度(2022年) (%)

	建設業	製造業	卸小売業	宿泊・飲食業	医療・福祉					
1	東京都	5.30	愛知県	8.09	東京都	7.72	東京都	27.65	愛知県	1.29
2	愛知県	4.86	岐阜県	7.41	愛知県	3.20	愛知県	7.85	千葉県	1.28
3	三重県	4.54	群馬県	7.10	福岡県	2.96	大阪府	5.94	岐阜県	1.26
4	埼玉県	4.39	三重県	6.49	大阪府	2.57	神奈川県	5.33	三重県	1.25
5	神奈川県	4.19	広島県	6.42	岡山県	2.56	静岡県	4.93	東京都	1.25
6	大阪府	4.11	茨城県	5.86	広島県	2.38	群馬県	4.64	香川県	1.22
7	千葉県	3.66	静岡県	5.67	神奈川県	2.37	福岡県	4.30	大阪府	1.15
8	広島県	3.48	愛媛県	5.67	千葉県	2.30	大分県	4.08	奈良県	1.08
9	富山県	3.39	香川県	5.61	山口県	2.27	沖縄県	4.02	群馬県	1.05
10	香川県	3.30	埼玉県	5.54	静岡県	2.14	岡山県	3.86	徳島県	1.02
11	静岡県	3.25	滋賀県	5.42	沖縄県	2.10	山梨県	3.61	愛媛県	1.02
12	岐阜県	3.25	鹿児島県	5.15	埼玉県	2.05	福井県	3.60	茨城県	0.96
13	岡山県	2.91	岡山県	4.98	群馬県	2.03	広島県	3.56	神奈川県	0.95
14	福岡県	2.77	栃木県	4.85	香川県	1.96	三重県	3.45	山梨県	0.94
15	茨城県	2.70	大阪府	4.77	富山県	1.92	兵庫県	3.33	埼玉県	0.91
16	栃木県	2.69	山梨県	4.71	三重県	1.91	栃木県	3.24	福井県	0.90
17	群馬県	2.68	福井県	4.61	山梨県	1.89	千葉県	3.23	富山県	0.82
18	京都府	2.67	石川県	4.50	茨城県	1.86	京都府	3.18	栃木県	0.81
19	山梨県	2.62	長野県	4.48	岐阜県	1.83	埼玉県	3.18	佐賀県	0.80
20	兵庫県	2.50	千葉県	4.41	福井県	1.77	石川県	3.17	静岡県	0.79
21	山口県	2.48	佐賀県	4.39	兵庫県	1.72	長野県	3.16	兵庫県	0.78
22	沖縄県	2.22	富山県	4.20	京都府	1.66	岐阜県	3.14	岡山県	0.76
23	愛媛県	2.22	東京都	4.10	栃木県	1.61	富山県	2.92	広島県	0.75
24	熊本県	2.20	鳥取県	3.93	熊本県	1.50	徳島県	2.89	福岡県	0.71
25	徳島県	2.16	宮崎県	3.79	長崎県	1.45	茨城県	2.67	石川県	0.66
26	滋賀県	2.15	熊本県	3.79	高知県	1.44	宮城県	2.46	沖縄県	0.65
27	奈良県	2.13	神奈川県	3.74	滋賀県	1.32	山口県	2.35	和歌山県	0.65
28	大分県	2.09	福岡県	3.71	徳島県	1.27	島根県	2.28	滋賀県	0.61
29	福井県	2.08	兵庫県	3.67	福島県	1.22	佐賀県	2.04	京都府	0.58
30	佐賀県	1.78	北海道	3.47	宮城県	1.21	鳥取県	2.00	山口県	0.57
31	鹿児島県	1.78	京都府	3.36	愛媛県	1.19	福島県	1.96	大分県	0.57
32	石川県	1.78	沖縄県	3.26	石川県	1.17	香川県	1.90	長野県	0.55
33	北海道	1.59	徳島県	3.24	大分県	1.14	長崎県	1.88	鹿児島県	0.54
34	長野県	1.54	島根県	3.22	長野県	0.99	熊本県	1.83	熊本県	0.50
35	島根県	1.39	大分県	3.14	新潟県	0.95	滋賀県	1.83	高知県	0.49
36	宮崎県	1.36	宮城県	3.11	佐賀県	0.94	和歌山県	1.46	長崎県	0.45
37	福島県	1.21	岩手県	3.10	島根県	0.94	北海道	1.40	宮城県	0.42
38	山形県	1.17	奈良県	2.89	奈良県	0.91	新潟県	1.40	宮崎県	0.40
39	高知県	1.17	青森県	2.76	鹿児島県	0.86	高知県	1.39	北海道	0.40
40	長崎県	1.14	長崎県	2.74	宮崎県	0.79	愛媛県	1.36	新潟県	0.39
41	宮城県	1.10	高知県	2.72	和歌山県	0.78	奈良県	1.32	青森県	0.37
42	鳥取県	1.08	山口県	2.64	鳥取県	0.77	青森県	1.30	鳥取県	0.34
43	新潟県	0.98	和歌山県	2.40	北海道	0.65	山形県	1.21	福島県	0.34
44	岩手県	0.94	新潟県	2.19	岩手県	0.58	鹿児島県	1.15	島根県	0.32
45	和歌山県	0.86	福島県	2.10	青森県	0.55	宮崎県	1.13	秋田県	0.31
46	青森県	0.57	山形県	2.02	秋田県	0.52	秋田県	0.86	山形県	0.30
47	秋田県	0.32	秋田県	1.42	山形県	0.39	岩手県	0.81	岩手県	0.27
	全 国	3.05	全 国	4.80	全 国	2.64	全 国	6.58	全 国	0.85

表3. 外国人材活用度の平均値との差とその要因別寄与度(2022年)

		宮城県	青森県	岩手県	秋田県	山形県	福島県	(%)
外国人材活用度		1.35	0.83	1.05	0.60	0.96	1.20	
都道府県平均値との差		-1.65	-2.17	-1.95	-2.40	-2.04	-1.80	
産業構造要因	第1次産業雇用者比率	-8.6	-13.4	-22.1	-8.3	-11.3	-10.9	
産業構造要因	建設業雇用者比率	-83.9	-52.9	-54.0	-33.1	-19.9	-77.8	
① その他		-7.5	-33.6	-23.8	-58.6	-68.8	-11.4	
① その他	合計	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	
産業構造要因	製造業雇用者比率	-53.3	-37.8	-4.4	0.0	35.6	39.8	
産業構造要因	情報通信業雇用者比率	48.2	-28.8	-51.4	-34.7	-60.2	-47.0	
産業構造要因	卸小売業雇用者比率	-121.3	-21.2	12.0	-14.6	16.4	0.2	
② その他		26.4	-12.3	-56.1	-50.6	-91.9	-93.0	
② その他	合計	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	
雇用所得環境要因	現金給与総額	7.6	-42.2	-47.9	-23.3	-41.6	-32.6	
雇用所得環境要因	有効求人倍率	-2.8	-4.2	2.4	5.4	10.3	7.1	
雇用所得環境要因	失業率	-36.6	-15.7	0.7	-1.5	11.0	-8.1	
雇用所得環境要因	外国人転入超過率	-45.9	-49.1	-57.5	-39.3	-65.8	-77.3	
雇用所得環境要因	その他	-22.4	11.1	2.4	-41.3	-13.9	10.9	
雇用所得環境要因	合計	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	

表4. 外国人材活用度が低い主な要因

	産業構造要因	雇用所得環境要因
宮城県	建設業・卸小売業高い、製造業低い	失業率高い、外国人転入超過率低い
青森県	建設業高い、製造業・情報通信業低い	給与・外国人転入超過率低い
岩手県	建設業高い、情報通信業低い	給与・外国人転入超過率低い
秋田県	建設業高い、情報通信業低い	給与・外国人転入超過率低い
山形県	建設業高い、情報通信業低い	給与・外国人転入超過率低い
福島県	建設業高い、情報通信業低い	給与・外国人転入超過率低い

注) 「建設業」「製造業」「卸小売業」「情報通信業」は雇用者比率、「給与」は現金給与総額